

サステナビリティとイノベーション

新生東亜建設工業への着実な歩み

当社は、2016年度に重大な不祥事を発生させたことを大いに反省し、全役職員が真摯な気持ちで「二度とこのような事態を引き起こさない」ことを強く誓って策定した「再発防止策実行計画」と、「技術と品質を活かした基盤造りからの成長」をめざした「中期経営計画」(2017~2019)に取り組んでいます。

「中期経営計画」の2年目に当たる2018年度は、連結で売上高1,737億円、営業利益39.8億円、当期純利益30.7億円と、前年度を上回る結果となりました。単体受注も2,154億円となり、計画最終年度の2019年度に向けて大きな弾みをつけることができました。

「再発防止策実行計画」については、外部有識者を委員とする「再発防止策モニタリング委員会」において、その進捗状況の確認と有効性の評価を行い、その結果を当社ホームページに公表しています。またこの7月には、再発防止策モニタリング委員会の助言に従い、有効性と実効性を改善

した第4版に改訂しています。

このように、当社の全役職員は、「新生東亜建設工業」をめざして着実に歩み続けています。

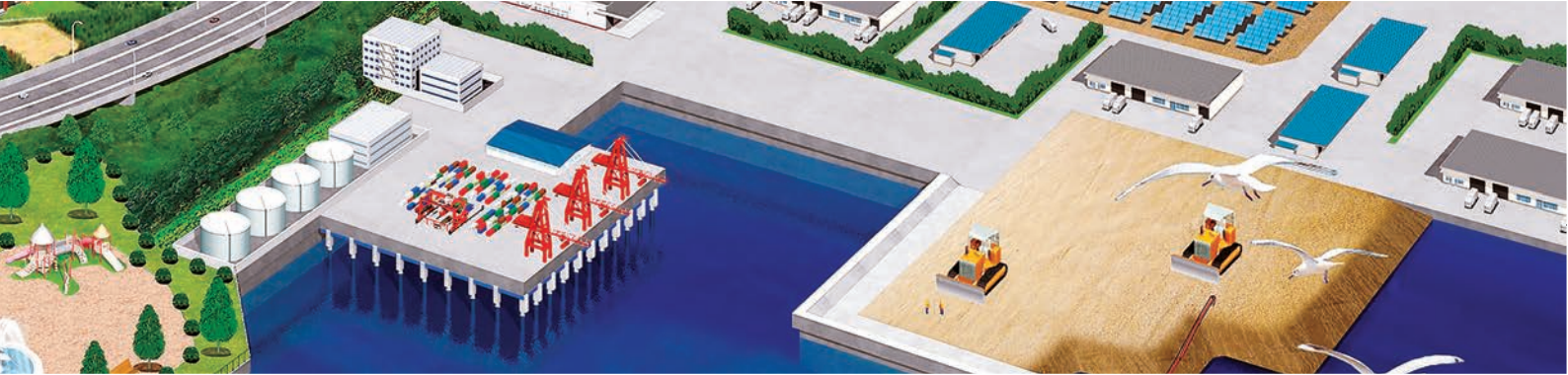
持続的に成長する企業をめざして

1908年に浅野総一郎が創業、「鶴見埋立組合」として事業を開始した当社は、1920年に「東京湾埋立株式会社」に移行し、2020年1月23日には、設立百周年を迎えます。その長い歴史において、当社は諸先輩方の努力と創意工夫により、数々の試練を乗り越え成長してきました。

諸先輩の思いを受け継いで歩み始める新しい世紀は、これまでより遥かに多様化が進み変容の激しい社会に対応していく必要があります。そこで我々に求められるのは、サステナブルな企業の基盤となるESGの強化と、地球社会共通のビジョンとなったSDGs(持続可能な開発目標)が企業に期待するイノベーションへの取り組みです。

建設業を営む当社にとって、ESGには二重の意味があると





考えています。Eは環境(Environment)と社員(Employee)、Sは社会(Society)と安全(Safety)、そしてGはガバナンス(Governance)と国際化(Globalization)です。

周囲の自然や地域社会に大きな影響を与える建設業にとって、環境への配慮は当然のことですが、その担い手である人材への配慮も欠かせません。現在は、多様な人材が満足して働ける職場環境を実現すべく、働き方改革に全力で取り組んでいる最中です。

建設事業のライフサイクルを通じ、我々は事業主(お客様)、協力会社やサプライヤーの皆様、そして我々が作り上げたものを利用する方々、など社会を構成する多くの人々や組織と関わりをもちます。当社は現場見学会、地域活動への協力、お客様満足度調査などを通じて、多様なステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを保ち、その期待や要請にお応えしています。中でも安全は、建設業が社会から課せられた最大の使命であることを、役職員全員が肝に銘じ、「安全をすべてに優先させる」を合言葉に、ヒューマンエラーの根絶と無事故無災害の現場をめざして、弛まぬ努力を重ねています。

企業が存続するための必須条件であるガバナンスに関しては、2019年6月をもって監査等委員会設置会社への移行を行い、コーポレートガバナンスの強化と経営の透明性・客観性の向上を図ります。将来の社会構造や市場環境の変化を考えた時に、もう一つ忘れてならないのが、国際化の推進です。市場の開拓、技術開発や設備投資、人材の採用と育成といった重要な経営戦略の決定において、国際市場の動向を考慮する必要があります。

このように「二重の意味でのESG経営」を志向する当社ですが、グローバル化が進む社会において成長を持続させていくためには、SDGsが示す地球社会共通の課題に積極的に取り組み、イノベーションを通じてその解決に貢献することにより、付加価値と信頼を獲得していくことが必要です。

その手始めとして、「i-Con推進部」と「洋上風力推進部」を立ち上げました。前者は「生産的で働き甲斐のある労働」、後者は「クリーンで持続可能なエネルギーの確保」といったSDGsがめざす目標の達成に寄与していくものと考えています。



統合報告書の発行について

当社は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一つとして、「CSR報告書」を2008年より毎年発行してきましたが、2019年よりこれを「統合報告書(コーポレートレポート)」としてお届けします。ステークホルダーの皆様におかれましては、東亜建設工業グループの持続的成長に向けた取組みに対し、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

秋山 慶樹